

平成 1 7 年度原子力関係経費概算要求額 総表 (速報値)

平成16年9月7日

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 1,933 143,513	債 4,231 144,373	債 2,298 861	100.6%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 2,535 327,227	債 3,650 331,641	債 1,115 4,414	101.3%
・ 電 源 立 地 勘 定	184,607	180,813	△ 3,794	97.9%
・ 電 源 利 用 勘 定	債 2,535 142,620	債 3,650 150,828	債 1,115 8,208	105.8%
合 計	債 4,468 470,740	債 7,881 476,015	債 3,414 5,274	101.1%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

# 1. 平成17年度 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 1,933 143,513	債 4,231 144,373	債 2,298 861	100.6%
文部科学省	債 1,933 133,453	債 4,231 133,041	債 2,298 △ 412	99.7%
その他	10,060	11,333	1,273	112.7%
内閣府	2,174	2,377	203	109.4%
総務省	98	163	66	167.6%
外務省	7,680	8,680	1,000	113.0%
農林水産省	39	39	0	100.0%
国土交通省	70	73	3	104.6%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 2,535 327,227	債 3,650 331,641	債 1,115 4,414	101.3%
文部科学省	債 2,535 153,664	債 3,650 159,985	債 1,115 6,321	104.1%
経済産業省	173,564	171,657	△ 1,907	98.9%
・電源立地勘定	184,607	180,813	△ 3,794	97.9%
文部科学省	37,587	37,585	△ 2	100.0%
経済産業省	147,021	143,228	△ 3,792	97.4%
・電源利用勘定	債 2,535 142,620	債 3,650 150,828	債 1,115 8,208	105.8%
文部科学省	債 2,535 116,077	債 3,650 122,400	債 1,115 6,323	105.4%
経済産業省	26,543	28,428	1,885	107.1%
合 計	債 4,468 470,740	債 7,881 476,015	債 3,414 5,274	101.1%
文部科学省	債 4,468 287,117	債 7,881 293,025	債 3,414 5,909	102.1%
経済産業省	173,564	171,657	△ 1,907	98.9%
その他	10,060	11,333	1,273	112.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成17年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	2,173,571	2,376,982	203,411	対前年度比 109.4%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	344,069	397,856	53,787	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	1,027,059	1,176,683	149,624	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	576,312	576,312	0	
	4. 沖縄県におけるイモノウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	97,532	163,456	65,924	対前年度比 167.6%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	10,308	16,717	6,409	
	2. 消防活動が困難な地下空間等における活動 支援情報システムの実用化に要する経費	55,004	55,396	392	
	3. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	32,220	91,343	59,123	
外 務 省	計	7,680,051	8,680,168	1,000,117	対前年度比 113.0%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,381,432	8,116,394	734,962	
	2. OECD - NEA分担金	298,619	296,267	△ 2,352	
	3. 原子力安全関連拠出金	0	267,507	267,507	
文部科学省	計	債 1,933,318 133,452,862	債 4,231,400 133,040,713	債 2,298,082 △ 412,149	対前年度比 99.7%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費（上期）	債 897,966 83,559,559	債 0 47,986,505	債 △ 897,966 △ 35,573,054	57.4%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費 （上期）	債 1,035,352 12,390,715	債 0 5,597,329	債 △ 1,035,352 △ 6,793,386	45.2%
	3. 日本原子力研究開発機構（仮称）に必要な 経費（下期）	（電源特会を 含めた総額 債 3,570百万円 114,358百万円 債 0	（電源特会を 含めた総額 債 3,650百万円 60,469百万円 債 2,841,400 36,764,288	（電源特会を 含めた総額 債 80百万円 △ 53,889百万円 債 2,841,400 36,764,288	
	4. 放射線医学総合研究所に必要な経費	（電源特会を 含めた総額 債 0百万円 0百万円 債 0	（電源特会を 含めた総額 債 3,681百万円 87,018百万円 債 1,390,000	（電源特会を 含めた総額 債 3,681百万円 87,018百万円 債 1,390,000	111.8%
	5. 理化学研究所に必要な経費	債 3,166,982	債 3,576,812	債 409,830	112.9%
	6. 原子力試験研究費	1,697,726	1,612,346	△ 85,380	95.0%
	うち、文部科学省	540,099	494,562	△ 45,537	
	厚生労働省	142,763	163,163	20,400	
	農林水産省	185,631	146,844	△ 38,787	
	経済産業省	728,399	693,181	△ 35,218	
	国土交通省	82,870	110,271	27,401	
	環境省	17,964	4,325	△ 13,639	
	7. 文部科学省内局に必要な経費	4,481,381	5,003,337	521,956	111.6%
	8. 大学共同利用機関法人運営費交付金	14,326,530	17,043,866	2,717,336	119.0%

省 別	事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
農林水産省	計	38,821	38,821	0	対前年度比 100.0%
	※ 1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	58,970	-	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R1研修施設) 運営費	38,821	38,821	0	
国土交通省	計	69,957	73,189	3,232	対前年度比 104.6%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	44,628	49,586	4,958	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	18,035	16,400	△ 1,635	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	2,028	1,931	△ 97	
	4. 船舶技術開発	5,266	5,272	6	
合 計		債 1,933,318 143,512,794	債 4,231,400 144,373,329	債 2,298,082 860,535	対前年度比 100.6%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※：平成17年度より食の安全・安心確保交付金  
4,287百万円の内数となったため平成16、17年度  
ともに合計に加算せず

3. 平成17年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
<b>電源立地勘定</b>	184,607	180,813	△ 3,794	対前年度比 97.9%
1. 電源立地等推進対策委託費	10,628	9,876	△ 752	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	8,829	9,208	379	
3. 電源立地等推進対策補助金	12,789	13,354	565	
4. 電源立地地域対策交付金	112,395	110,388	△ 2,008	
5. 電源立地等推進対策交付金	9,533	7,284	△ 2,248	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	14,884	14,233	△ 651	
7. 国際原子力機関等拠出金	317	383	65	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	15,069	14,946	△ 123	
9. 事務取扱費	163	168	5	
10. 独立行政法人日本原子力研究開発機構電源立地勘定運営費交付金	0	648	648	
	債 0	債 840	840	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	326	326	
<b>電源利用勘定</b>	債 2,535 142,620	債 3,650 150,828	債 1,115 8,208	対前年度比 105.8%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	1,828	850	△ 978	
2. 原子力発電施設等安全技術対策	630	975	345	
3. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	40	40	0	
4. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	122	213	91	
5. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	345	510	164	
6. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	2,019	2,153	134	
7. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	840	960	120	
8. 原子力安全規制管理調査等委託費	0	200	200	
9. 原子力安全活動高度化推進制度調査委託費	0	34	34	
10. 軽水炉高制度熱水力安全評価時術調査委託費	0	70	70	
11. 軽水炉改良技術確証試験等委託費	150	150	0	
12. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	8	0	
13. 原子炉解体技術開発等委託費	543	94	△ 449	
14. 発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	42	32	△ 10	
15. 発電用新型炉等開発調査委託費	842	653	△ 189	
16. 発電用新型炉技術確証試験委託費	595	0	△ 595	
17. プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	84	84	0	
18. 核熱利用システム技術開発委託費	2,210	455	△ 1,755	
19. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	70	69	△ 1	
20. 革新的原子力システム技術開発委託費	8,102	15,723	7,620	
21. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,053	5,073	20	
22. ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,175	1,632	△ 543	
23. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	2,425	4,000	1,575	
24. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,649	2,550	△ 99	
25. 電源利用技術開発等委託費のうち、計量標準基盤技術研究	700	1,000	300	
	債 2,535	債 3,650	債 1,115	
26. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	101,968	54,872	△ 47,096	
27. 国際原子力機関拠出金	121	200	78	
28. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	9,017	8,905	△ 111	
29. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費（新規）	0	43,922	43,922	
30. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費（新規）	0	5,357	5,357	
31. 事務取扱費	42	45	3	
	債 2,535 327,227	債 3,650 331,641	債 1,115 4,414	対前年度比 101.3%